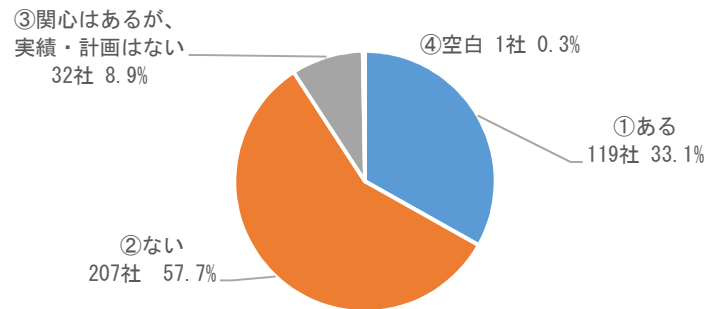


I . 全体概要

1. 国際取引の実績・計画

輸出、輸入、海外進出・展開といった何らかの国際取引があると回答した企業は119社、実績はないが、関心はあると答えた企業は32社であった。実績のある企業と関心のある企業を合わせると、不明を除き全体の42.0%であった。

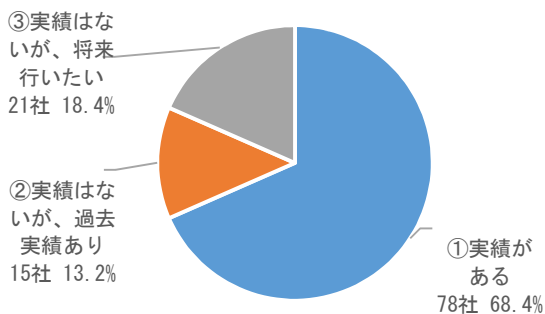
国際取引の実績・計画の有無



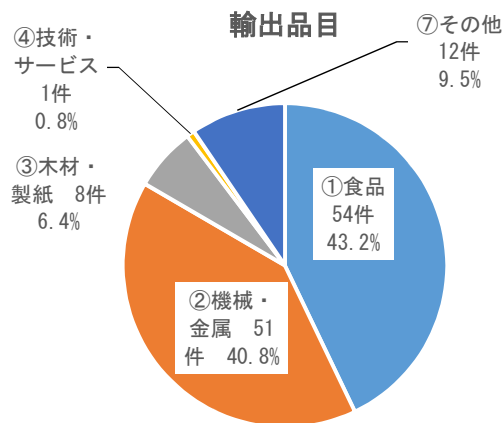
2. 貿易について（輸出）

「輸出の実績がある」と答えた企業は78社、実績はないが、将来(3年以内程度)行いたいと答えた企業は21社であった。品目別には、輸出件数のうち食品が42.9%、次いで機械・金属が40.5%であった。地域別では、アジアが全体件数の68.6%を占め最も多く、欧州が13.1%と続いた。国別には、中国(21.3%)、台湾11.0%、韓国10.3%が上位3か国となり、昨年2位だったアメリカ合衆国は11.7%から8.8%に下がった。

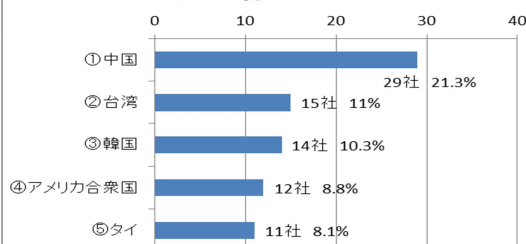
輸出について、2016（平成28）年（1～12月）の年間実績および今後の予定



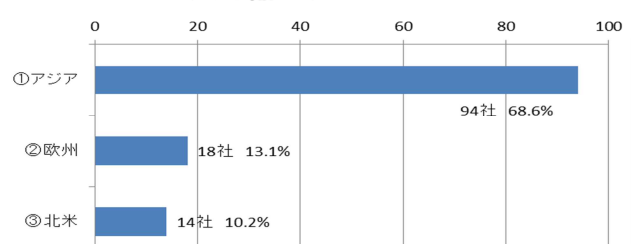
輸出品目



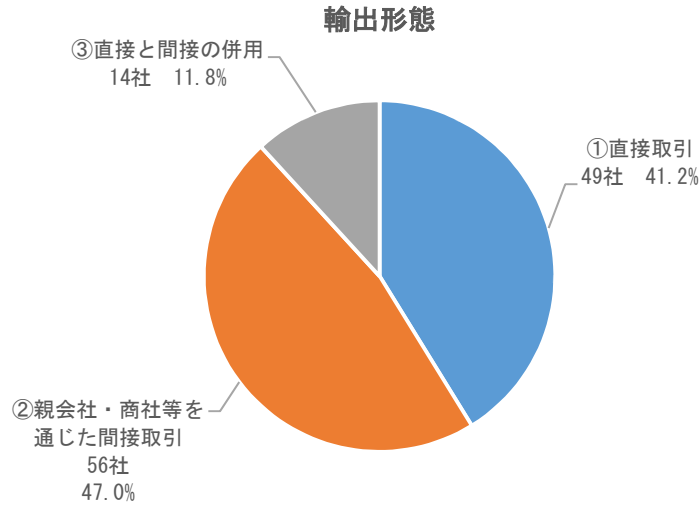
国別輸出先(上位5か国)



地域別輸出先(上位3地域)



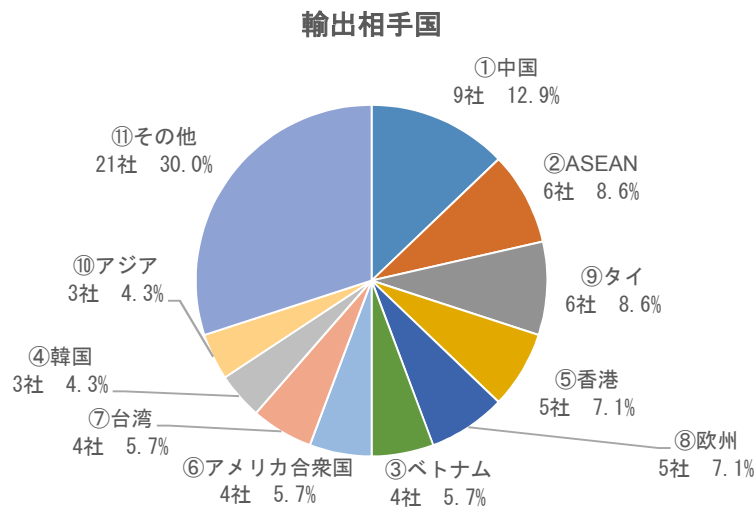
現行の輸出取引形態については、件数は「直接取引」が41.2%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が47.0%、「直接取引と間接取引の併用」が11.8%であった。



■今後の計画（輸出）

今後、輸出を新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、中国(12.9%)、ASEAN(8.6%)、ベトナム(5.7%)、韓国(4.3%)、香港(7.1%)等であった。

なお、全てのASEAN諸国を足し上げると31.4%となり、タイ、ベトナムなどのアセアン地域が重視されてきていることが窺えた。



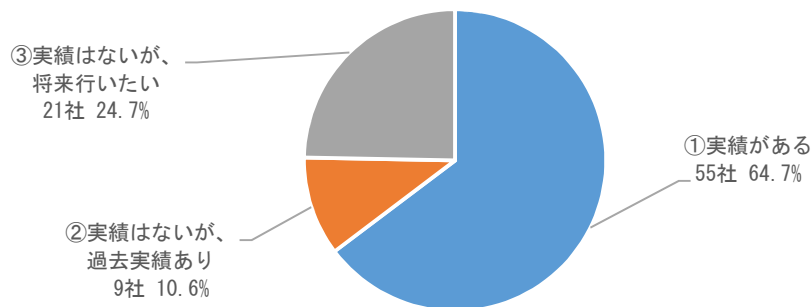
3. 貿易について（輸入）

「輸入の実績がある」と答えた企業は55社、実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と答えた企業は21社であった。

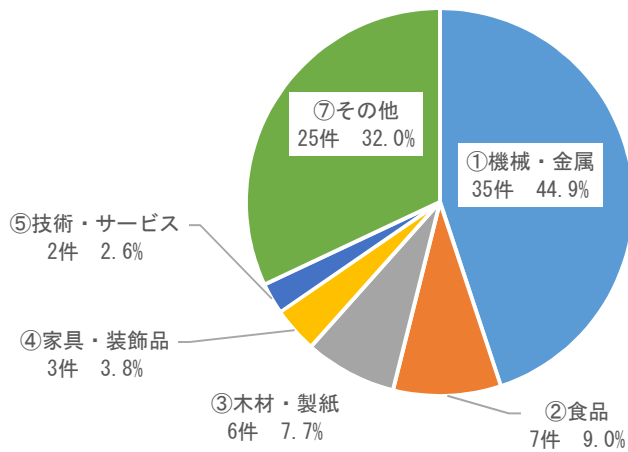
品目別には、輸入件数のうち機械・金属が44.9%、食品が9.0%（前年20.8%から大幅に減少）であった。

アジアが全体件数の92.1%を占め最も多く、国別では、中国（44.3%）、台湾（12.5%）、韓国（10.2%）が上位3カ国となった。

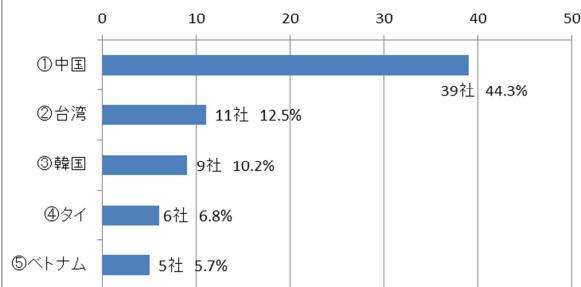
輸入について、2016（平成28）年（1～12月）の年間実績および今後の予定



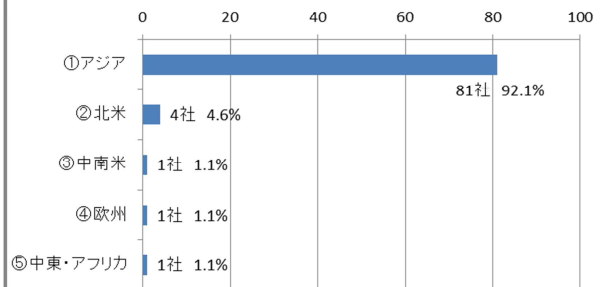
輸入品目



国別輸入元(上位5か国)

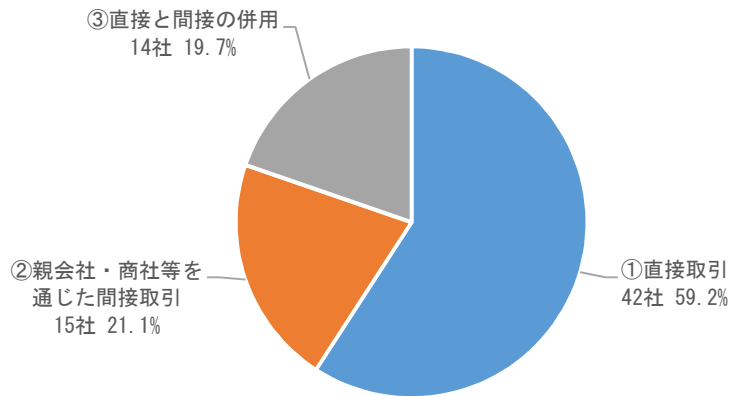


地域別輸入元



現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引」が59.2%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が21.1%、「直接取引と間接取引の併用」が19.7%であった。

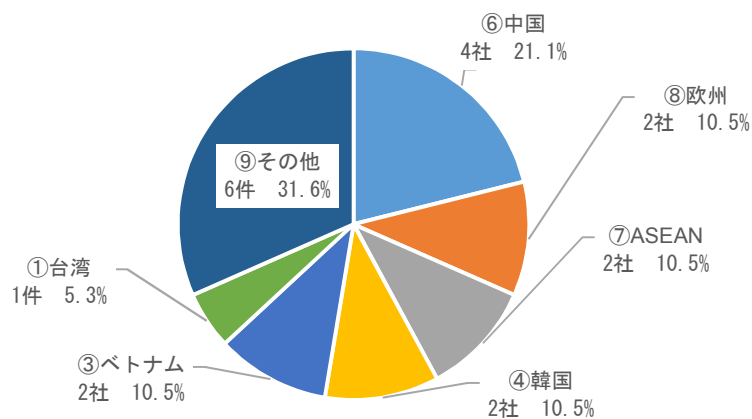
輸入形態



■今後の計画（輸入）

今後、輸入を新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、中国（21.1%）、ベトナム、韓国、ASEAN、欧州（いずれも10.5%）が並んだ。アジア地域は全の84.2%を占めた。（※「その他」の詳細内訳の中のアジア諸国も含む。）

輸入相手国



4. 海外進出・展開事業について

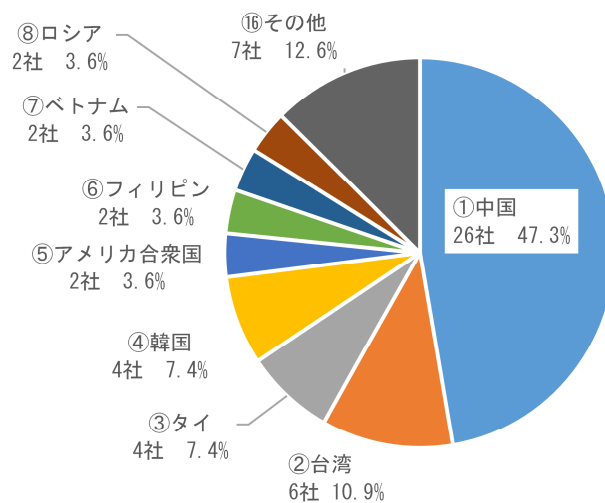
■海外進出・展開事業の進出先

現在、海外進出・展開事業を行っている企業の進出・展開先としては、中国(47.3%)、台湾(10.9%)、タイ(7.4%)、韓国(7.4%)などが上位を占めた。

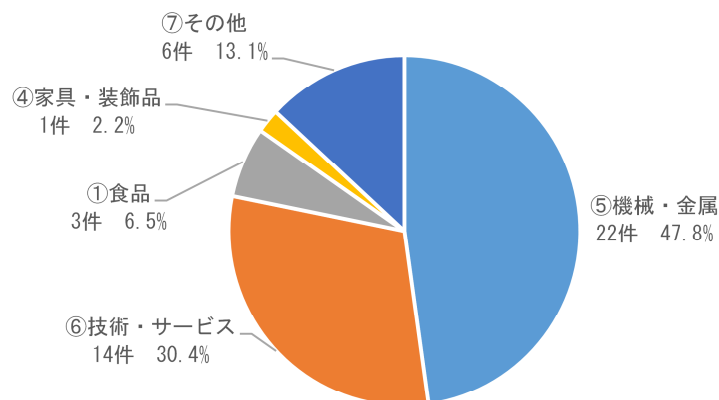
また、主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属(47.8%)、技術・サービス(30.4%)、食品(6.5%)などが上位を占めた。

※技術・サービス…デザイン制作、ソフトウェア開発、介護、金融機関 など

進出・展開先（国別）

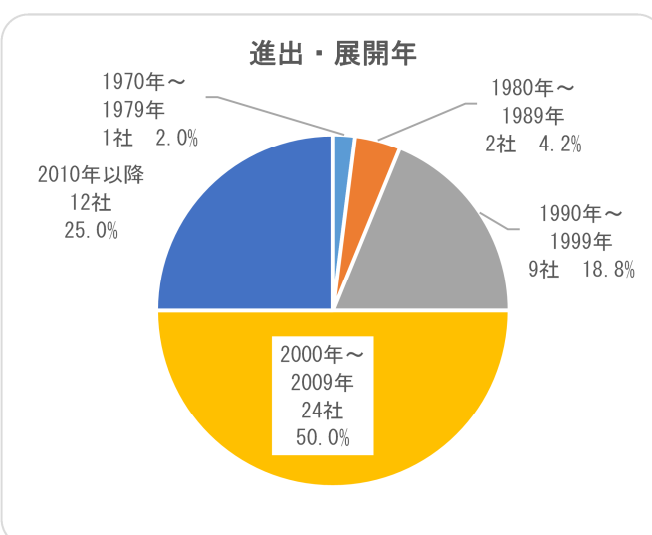
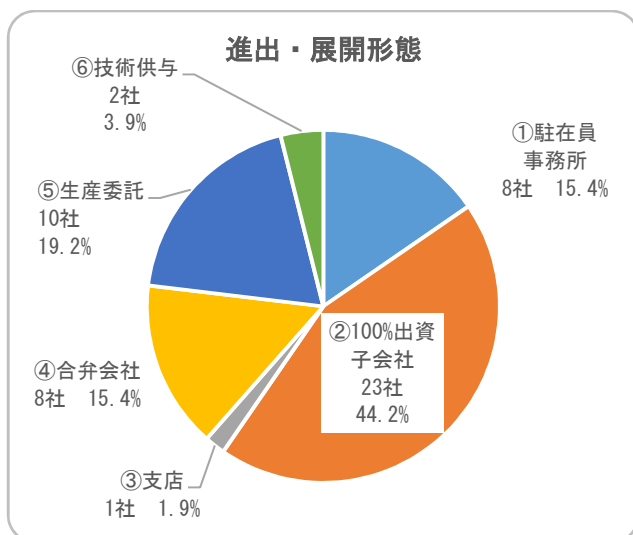


主な製品・サービス



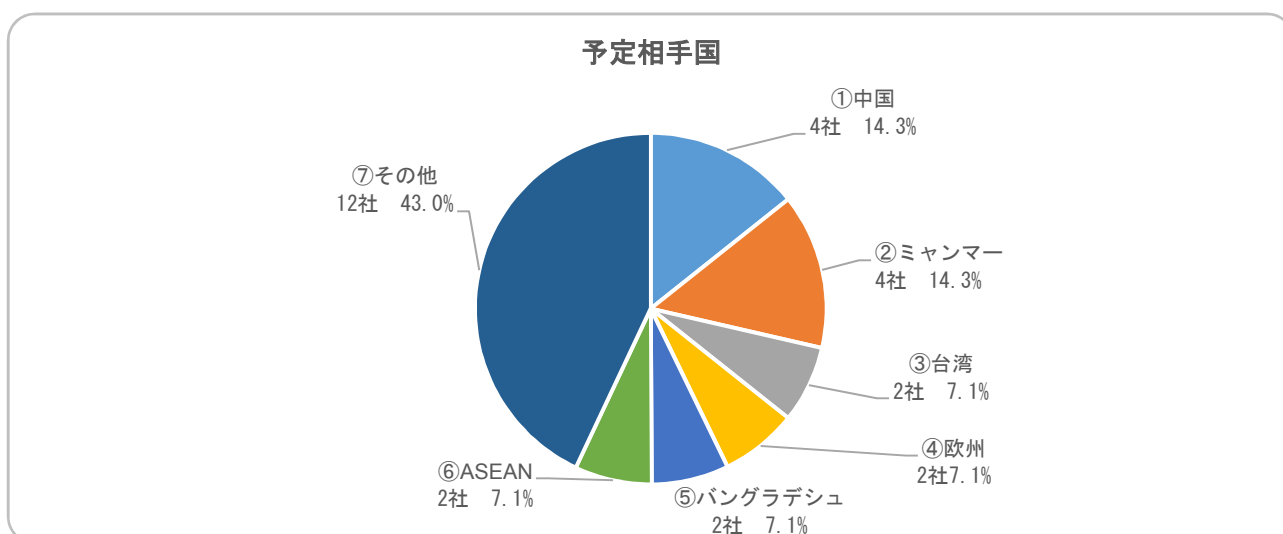
■進出・展開形態（複数回答）

進出・展開形態としては100%出資子会社(44.2%)、生産委託(19.2%)、駐在員事務所(15.4%)、合併会社(15.4%)等であった。進出・展開年としては2000～2009年が50.0%と最も多く、次いで2010年以降(25.0%)で、2000年以降の進出が顕著である。



■今後の計画（海外進出・展開）

今後、海外進出・展開を新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、中国(14.3%)、ミャンマー(14.3%)、台湾(7.1%)等であった。東南アジア重視の傾向は前年同様となった。ASEAN諸国を足しあげると、35.7%となった。



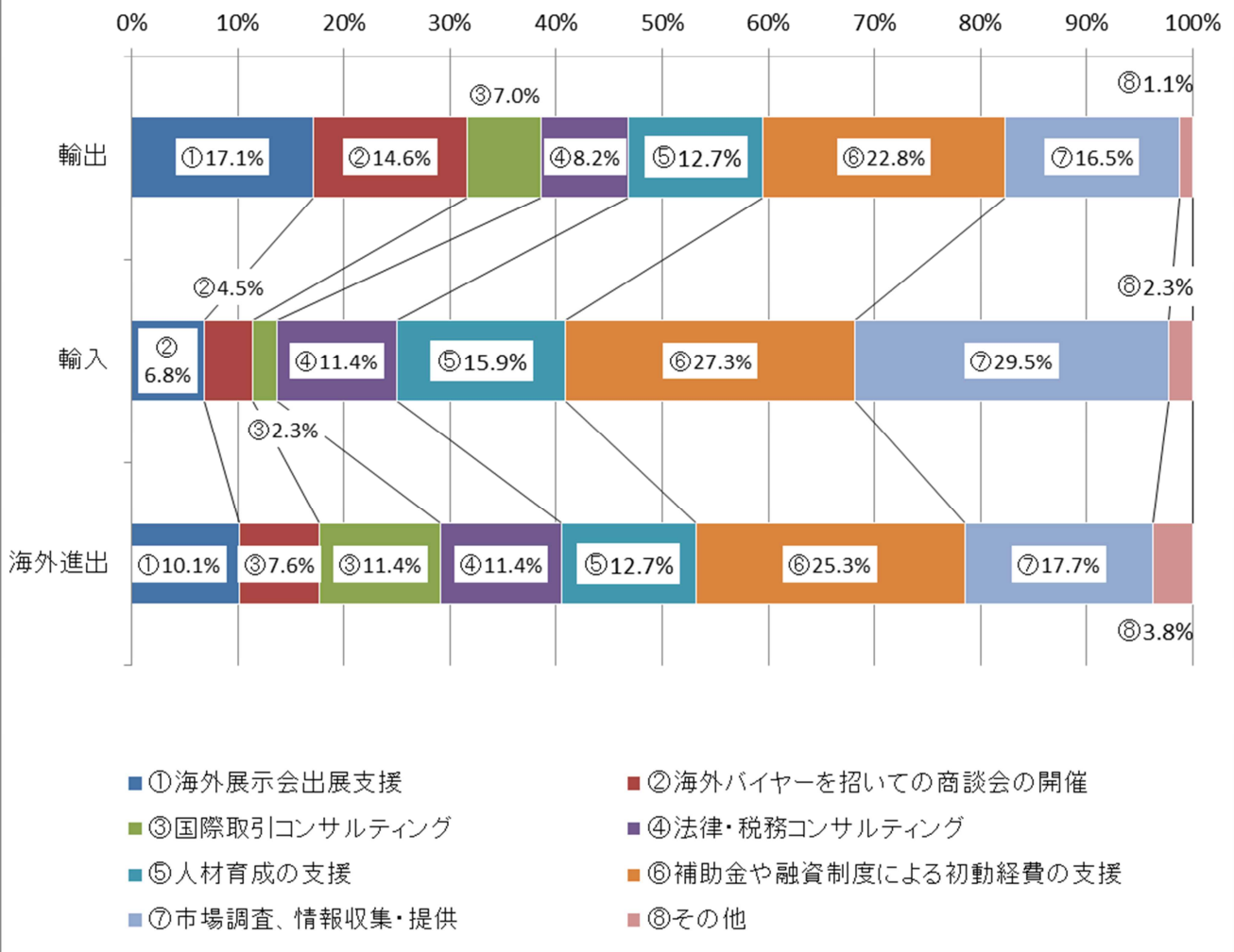
5. 自治体・公的機関による支援策について

必要とする支援策は、輸出では、「補助金等による初動経費の支援」(22.8%)、「市場調査、海外展示会出展支援」(17.1%)、「情報収集・提供」(16.5%)、などが上位にあがった。

輸入では、「市場調査、情報収集・提供」(29.5%)、「補助金や融資制度による初動経費の支援」(27.3%)などが上位にあがった。

海外進出・展開では、「補助金等による初動経費の支援」(25.3%)、「市場調査、情報収集・提供」(17.7%)などが上位にあがった。

希望する支援策

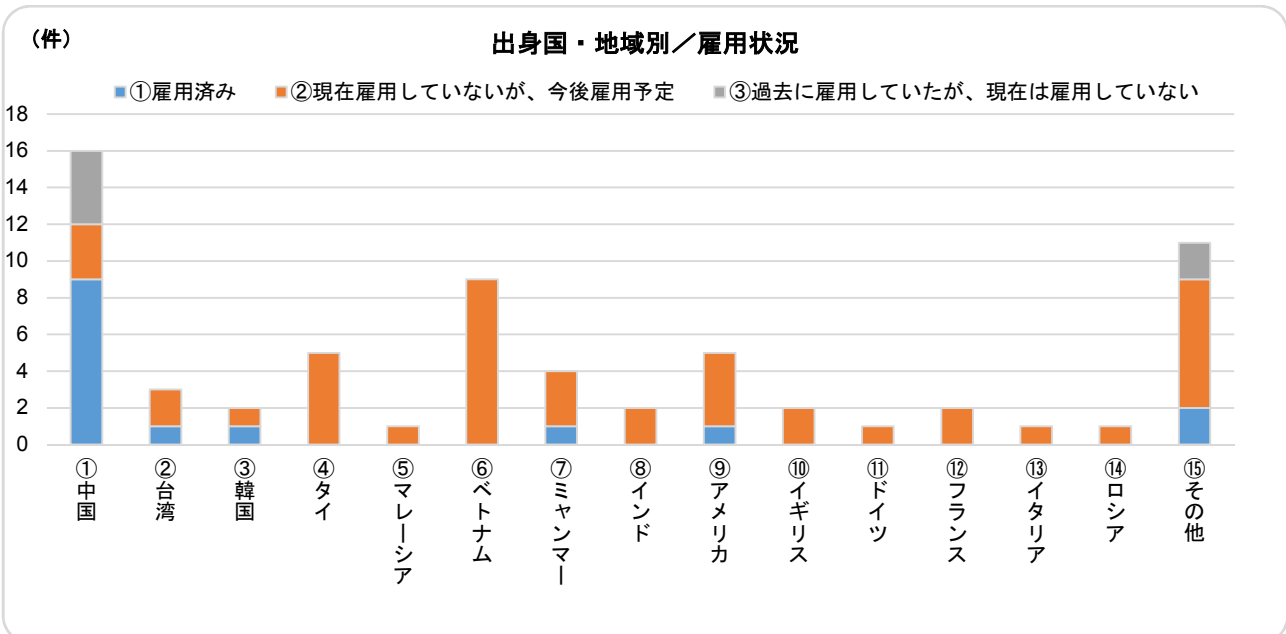
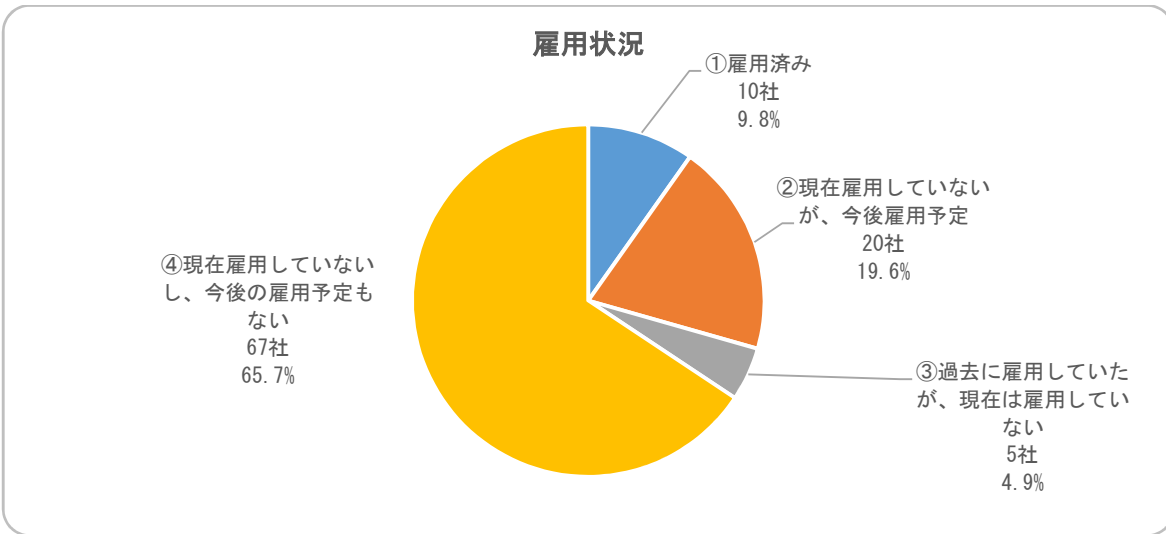


6. 海外展開の取組体制（人材、国際経済変動関連）

■外国人材の雇用状況

外国人材の雇用状況については、実際に雇用している企業は、有効回答中 9.8%にとどまったが、今後雇用する予定の企業が 19.8%あり、雇用に関心が高まっていることが窺える。

雇用者の出身国は中国であると答えたのが 9 社で最多だったが、これから雇用する予定の人材の出身国としては、ベトナムと答えたのが 9 社で最多だった。

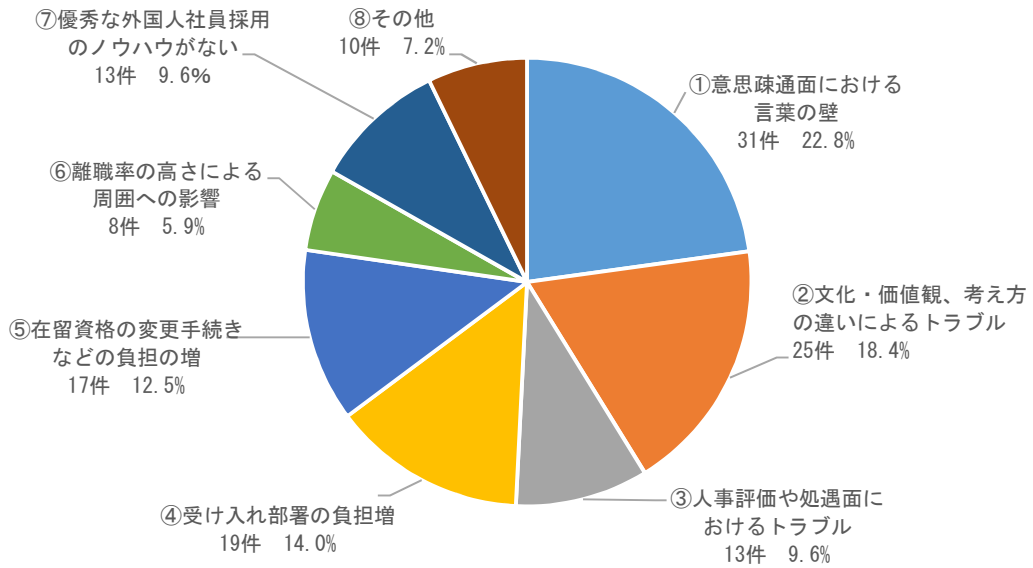


■外国人材雇用にあたっての課題・懸念事項

外国人材採用にあたっての課題・懸念として目立った回答は、言葉の壁 (22.8%) と、文化背景の違いによるトラブル (18.4%)、受け入れ部署の負担増 (14.0%) という回答もこれにともなうものと考えられる。

外国人材採用のノウハウがないという回答も 9.6%あった。

課題・懸念事項



6-2. 国際経済変動

国際経済変動に備えて行っている対策としては、正確な現地情報の収集先の確保（21.6%）が最も多かったが、複数の国との輸出入ルートを確認する（19.0%）、複数の国への海外進出・展開、輸入と輸出の両方を実施する（16.2%）といった、双方向の取引や一国に頼らない方法が重視されていることが窺えた。

また、「支援機関や支援メニューの把握」という回答も8.5%あったが、「海外進出における撤退時のマニュアル整備」を挙げた回答はなかった。

